

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入れ原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具 定額法による。

什器備品 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,040,229	0	0	10,040,229
小 計	10,040,229	0	0	10,040,229
特定資産				
長期貸付金	2,444,000	0	200,000	2,244,000
長期貸付金準備資産	1,056,000	200,000	0	1,256,000
財政調整基金積立資産1	10,040,109	0	0	10,040,109
財政調整基金積立資産2	15,696,067	0	5,597,575	10,098,492
職業訓練促進資金積立金(貸付金)	87,096,000	0	11,480,000	75,616,000
職業訓練促進資金積立金(運営費)	18,961,451	591,340	0	19,552,791
職業訓練促進資金貸付金	67,124,000	10,680,000	0	77,804,000
小 計	202,417,627	11,471,340	17,277,575	196,611,392
合 計	212,457,856	11,471,340	17,277,575	206,651,621

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	10,040,229	10,040,229	0	0
小 計	10,040,229	10,040,229	0	0
特定資産				
長期貸付金	2,244,000	0	244,000	2,000,000
長期貸付金準備資産	1,256,000	0	1,256,000	0
財政調整基金積立資産1	10,040,109	0	10,040,109	0
財政調整基金積立資産2	10,098,492	0	10,098,492	0
職業訓練促進資金積立金(貸付金)	75,616,000	75,616,000	0	0
職業訓練促進資金積立金(運営費)	19,552,791	19,552,791	0	0
職業訓練促進貸付金	77,804,000	77,804,000		
小 計	196,611,392	172,972,791	21,638,601	2,000,000
合 計	206,651,621	183,013,020	21,638,601	2,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,686,200	935,841	750,359
合 計	1,686,200	935,841	750,359

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
交付金 共同募金 配分金	社会福祉法 人栃木県共 同募金会	0	393,000	393,000	0	—
職業訓練促 進貸付事業	栃木県	173,181,451	0	208,660	172,972,791	指定正味財産

持続化給付金	国	0	2,000,000	2,000,000	0	—
雇用調整資金	労働局	0	522,680	522,680	0	—
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	栃木県	0	200,000	200,000	0	—
合 計		173,181,451	3,115,680	3,324,340	172,972,791	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	1,931,660
合 計	1,931,660